2025年５月21日

各　位

会 社 名　株式会社リーガルコーポレーション
代表者名　代表取締役社長　　青野　元一
（コード番号：7938　東証スタンダード）
問合せ先　常務取締役管理本部管掌　白崎　裕公
（TEL 047－304－7081）

（訂正・数値データ訂正）

「2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が2025年５月12日に開示いたしました「2025年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部修正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、数値データ（XBRLデータ）にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

１．訂正の理由

「2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明いたしましたので、当該事項を訂正するものであります。

２．訂正の内容

訂正箇所については下線を付しております。

「2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」(サマリー情報１ページ)

【訂正前】

（１）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	23,558	△0.7	397	△23.4	497	△7.3	700	63.8
2024年３月期	23,731	5.2	518	76.5	536	33.6	427	△12.9

(注) 包括利益　2025年３月期　770百万円 (△53.1%)　2024年３月期　1,643百万円 (133.2%)

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	26,269	12,758	48.5	4,068.96
2024年３月期	27,796	12,450	44.5	3,873.88

（参考）自己資本　　2025年３月期　12,740百万円　　2024年３月期　12,375百万円

【訂正後】

（１）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	23,558	△0.7	397	△23.4	497	△7.3	700	63.8
2024年３月期	23,731	5.2	518	76.5	536	33.6	427	△12.9

（注）包括利益　2025年３月期　758百万円（△53.8%）　2024年３月期　1,643百万円（133.2%）

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	26,258	12,746	48.5	4,065.07
2024年３月期	27,796	12,450	44.5	3,873.88

（参考）自己資本　　2025年３月期　12,727百万円　　2024年３月期　12,375百万円

「2025 年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」(サマリー情報２ページ)

【訂正前】

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	24,747	11,868	47.9	3,778.87
2024年３月期	25,955	11,544	44.3	3,593.86

（参考）自己資本　　2025年３月期　11,850百万円　　2024年３月期　11,499百万円

【訂正後】

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	24,736	11,856	47.9	3,774.98
2024年３月期	25,955	11,544	44.3	3,593.86

（参考）自己資本　　2025年３月期　11,838百万円　　2024年３月期　11,499百万円

１.経営成績等の概況　（２）当期の財政状態の概況(添付資料４ページ)

【訂正前】

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,527 百万円減少し、26,269 百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は 14,958 百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,520 百万円減少しております。

これは、商品及び製品が 596 百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が 451 百万円、借入金の返済等により現金及び預金が 1,427 百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は 11,311 百万円と、前連結会計年度末に比べ 6 百万円減少しております。

これは、投資その他の資産の投資有価証券が 10 百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ 1,834 百万円減少し、13,511 百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は 9,329 百万円と、前連結会計年度末に比べ 3,519 百万円減少しております。

これは、2017 年３月及び 2021 年３月に締結したシンジケートローンの返済などにより、短期借入金が 3,128 百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は 4,181 百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,684 百万円増加しております。

これは、退職給付に係る負債が 148 百万円減少したものの、2024 年３月に締結したシンジケートローンの契約に基づき、タームローン契約による 2,000 百万円の借入を実行したことなどにより、長期借入金が 1,892 百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、12,758 百万円と、前連結会計年度末に比べ 307 百万円増加しております。

これは、配当金の支払いが 217 百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益 700 百万円を計上したことなどにより、利益剰余金が 483 百万円増加したことなどが主な要因であります。

【訂正後】

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,538 百万円減少し、26,258 百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は 14,958 百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,520 百万円減少しております。

これは、商品及び製品が 596 百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が 451 百万円、借入金の返済等により現金及び預金が 1,427 百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は 11,300 百万円と、前連結会計年度末に比べ 17 百万円減少しております。

これは、投資その他の資産の投資有価証券が 10 百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ 1,833 百万円減少し、13,512 百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は 9,329 百万円と、前連結会計年度末に比べ 3,519 百万円減少しております。

これは、2017 年３月及び 2021 年３月に締結したシンジケートローンの返済などにより、短期借入金が 3,128 百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は 4,182 百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,685 百万円増加しております。

これは、退職給付に係る負債が 148 百万円減少したものの、2024 年３月に締結したシンジケートローンの契約に基づき、タームローン契約による 2,000 百万円の借入を実行したことなどにより、長期借入金が 1,892 百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、12,746 百万円と、前連結会計年度末に比べ 295 百万円増加しております。

これは、配当金の支払いが 217 百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益 700 百万円を計上したことなどにより、利益剰余金が 483 百万円増加したことなどが主な要因であります。

３.連結財務諸表及び主な注記　（１）連結貸借対照表(添付資料７ページ)

【訂正前】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825	3,815
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	8	17
敷金及び保証金	1,053	1,049
繰延税金資産	452	393
その他	65	302
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,372	5,543
固定資産合計	11,318	11,311
資産合計	27,796	26,269

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
固定負債		
長期借入金	909	2,801
リース債務	195	136
再評価に係る繰延税金負債	45	45
退職給付に係る負債	1,145	997
資産除去債務	182	181
その他	18	19
固定負債合計	2,497	4,181
負債合計	15,346	13,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	757
利益剰余金	3,648	4,131
自己株式	△119	△310
株主資本合計	9,638	9,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,291
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整額金	289	311
退職給付に係る調整累計額	106	110
その他の包括利益累計額合計	2,736	2,807
新株予約権	45	18
非支配株主持分	29	－
純資産合計	12,450	12,758
負債純資産合計	27,796	26,269

【訂正後】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825	3,815
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	8	17
敷金及び保証金	1,053	1,049
繰延税金資産	452	382
その他	65	302
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,372	5,533
固定資産合計	11,318	11,300
資産合計	27,796	26,258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
固定負債		
長期借入金	909	2,801
リース債務	195	136
再評価に係る繰延税金負債	45	46
退職給付に係る負債	1,145	997
資産除去債務	182	181
その他	18	19
固定負債合計	2,497	4,182
負債合計	15,346	13,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	757
利益剰余金	3,648	4,131
自己株式	△119	△310
株主資本合計	9,638	9,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,280
土地再評価差額金	93	92
為替換算調整額金	289	311
退職給付に係る調整累計額	106	110
その他の包括利益累計額合計	2,736	2,794
新株予約権	45	18
非支配株主持分	29	－
純資産合計	12,450	12,746
負債純資産合計	27,796	26,258

３.連結財務諸表及び主な注記　（２）連結損益計算書及び包括利益計算書

連結包括利益計算書(添付資料11ページ)

【訂正前】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	428	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	44
為替換算調整勘定	81	△6
退職給付に係る調整額	91	3
持分法適用会社に対する持分相当額	－	28
その他の包括利益合計	1,215	70
包括利益	1,643	770
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,641	770
非支配株主に係る包括利益	1	－

【訂正後】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	428	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	33
土地再評価差額金	－	△1
為替換算調整勘定	81	△6
退職給付に係る調整額	91	3
持分法適用会社に対する持分相当額	－	28
その他の包括利益合計	1,215	57
包括利益	1,643	758
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,641	758
非支配株主に係る包括利益	1	－

3.連結財務諸表及び主な注記　（3）連結株主資本等変動計算書(添付資料12ページ)

【訂正前】

当連結会計年度（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,355	755	3,648	△119	9,638	2,246	93	289	106	2,736	45	29	12,450
当期変動額													
剰余金の配当			△217		△217								△217
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700								700
自己株式の取得				△223	△223								△223
自己株式の処分		2		32	34								34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						44		22	3	70	△26	△29	13
当期変動額合計	－	2	483	△191	294	44	－	22	3	70	△26	△29	307
当期末残高	5,355	757	4,131	△310	9,933	2,291	93	311	110	2,807	18	－	12,758

【訂正後】

当連結会計年度（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,355	755	3,648	△119	9,638	2,246	93	289	106	2,736	45	29	12,450
当期変動額													
剰余金の配当			△217		△217								△217
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700								700
自己株式の取得				△223	△223								△223
自己株式の処分		2		32	34								34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						33	△1	22	3	57	△26	△29	1
当期変動額合計	－	2	483	△191	294	33	△1	22	3	57	△26	△29	295
当期末残高	5,355	757	4,131	△310	9,933	2,280	92	311	110	2,794	18	－	12,746

3.連結財務諸表及び主な注記　（5）連結財務諸表に関する注記事項(添付資料18ページ)

【訂正前】

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	当連結会計年度 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
1株当たり純資産額	3,873.88円	4,068.96円

【訂正後】

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）	当連結会計年度 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）
1株当たり純資産額	3,873.88円	4,065.07円

３.連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項(添付資料18ページ)

【訂正前】

（重要な後発事象）

当社は、2025 年５月 12 日に開催された取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議しました。

１．投資有価証券売却の理由

保有株式の縮減を推進し、資本効率の改善および経営基盤の強化を図るものであります。

２．投資有価証券売却の売却内容

（１）売却株式

当社が保有する上場有価証券の一部

（２）投資有価証券売却益の発生時期

2025 年５月 13 日～2026 年３月 31 日

（３）投資有価証券売却益

約 520 百万円（見込み）

※上記の投資有価証券売却益は見込額であり、変動する場合があります。

【訂正後】

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2025 年５月 12 日に開催された取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議しました。

１．投資有価証券売却の理由

保有株式の縮減を推進し、資本効率の改善および経営基盤の強化を図るものであります。

２．投資有価証券売却の売却内容

（１）売却株式

当社が保有する上場有価証券の一部

（２）投資有価証券売却益の発生時期

2025 年５月 13 日～2026 年３月 31 日

（３）投資有価証券売却益

約 520 百万円（見込み）

※上記の投資有価証券売却益は見込額であり、変動する場合があります。

（自己株式の取得）

当社は、2025 年５月 12 日の取締役会において、会社法 165 条第３項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、2025 年５月 12 日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上

（2025年５月２１日訂正後）

2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月12日

上 場 会 社 名　株式会社リーガルコーポレーション　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7938　URL　https://www.regal.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青野　元一
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理本部管掌　(氏名) 白崎　裕公　(TEL) 047-304-7081

定時株主総会開催予定日　2025年６月24日　配当支払開始予定日　2025年６月25日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	23,558	△0.7	397	△23.4	497	△7.3	700	63.8
2024年３月期	23,731	5.2	518	76.5	536	33.6	427	△12.9

(注) 包括利益　2025年３月期　758百万円(△53.8%)　2024年３月期　1,643百万円(133.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	219.41	218.79	5.6	1.8	1.7
2024年３月期	133.92	133.22	3.7	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益　2025年３月期　7百万円　2024年３月期　△2百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	26,258	12,746	48.5	4,065.07
2024年３月期	27,796	12,450	44.5	3,873.88

(参考) 自己資本　2025年３月期　12,727百万円　2024年３月期　12,375百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	226	183	△1,745	3,729
2024年３月期	△1,049	△296	△186	5,140

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	0.00	―	68.00	68.00	217	50.8	1.9
2025年３月期	―	0.00	―	75.00	75.00	235	34.2	1.9
2026年３月期(予想)	―	0.00	―	75.00	75.00		30.9	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	24,300	3.1	500	25.9	500	0.5	760	8.5	242.73

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	3,250,000株	2024年３月期	3,250,000株
②　期末自己株式数	2025年３月期	118,953株	2024年３月期	55,320株
③　期中平均株式数	2025年３月期	3,193,305株	2024年３月期	3,194,735株

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	20,149	△1.4	27	△90.0	413	△52.2	719	△13.2
2024年３月期	20,432	5.4	270	175.6	865	94.8	828	59.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	225.02	224.38
2024年３月期	259.02	257.67

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	24,736	11,856	47.9	3,774.98
2024年３月期	25,955	11,544	44.3	3,593.86

（参考）自己資本　　2025年３月期　11,838百万円　　2024年３月期　11,499百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ（４）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（会計方針の変更） ……15
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰等や円安による消費者物価の上昇は続いており、更に、中国経済の先行き懸念、米国による新たな経済政策等今後の金融市場や経済への影響懸念も存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、円安に伴うインバウンド需要は伸長したものの、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画（2023年度から2025年度）の２年目にあたり、「顧客経験価値の創造」を全社戦略のテーマとして掲げ、「顧客戦略」、「ブランド戦略」、「リアル・ＥＣ店舗戦略」、「新規事業戦略」の４つの成長戦略を軸に取り組んでまいりました。

「顧客戦略」につきましては、ＤＸの取組みの一環として、データ統合基盤の整備を進め、より利便性の高いサービスや販促提案により、オンラインショップを含めた小売店舗の会員数増加を図っております。当第４四半期では、顧客層の拡大・離反防止やＬＴＶ（ライフタイムバリュー）の向上を目的とし、新規アプリ・メルマガ会員獲得施策を積極的に実施するとともに、将来の顧客層へのコミュニケーション強化を目的とした「YouTubeチャンネル」の配信や既存会員のファンの皆さまを対象にした「ファンミーティング」を適宜実施するなど様々な情報提供・共有を行っております。

当連結会計年度末における２年以内に購買履歴のある会員数は96.2万人（2024年３月末比9.5万人増）、うちメルマガ登録会員数は27.2万人（2024年３月末比4.2万人増）となりました。

「ブランド戦略」につきましては、主力である「リーガル」は、本年２月に新たなタグライン「Always feel good」を設定し、23年ぶりにブランドロゴを刷新、当社の企業ミッションである“「ずっといい」を創造する”を具現化する基幹ブランドとして製品・機能・サービスを繋ぐ一貫体制により、お客さまへの提供価値を高めてまいります。当第４四半期では、春の需要期に合わせた会員向けプレゼントキャンペーンやパーソナル需要に対応したオーダーフェア等を随時開催いたしました。

「リアル・ＥＣ店舗戦略」につきましては、ＥＣ店舗の意義・役割は、顧客接点の拡大・拡張・多様化などのマーケットを広げることにあり、リアル店舗との融合を主眼としております。リアル店舗と自社ＥＣサイトが連動した販促提案やコーディネート・商品提案を継続的に実施、更に、当社ブランドの認知度向上と販売チャネルおよび顧客層の拡大と増加を目的とし、外部ＥＣモールへの取組みを強化しております。当連結会計年度の外部ＥＣ全体の売上高は、前年同期比で61.2％の増収となりました。

「新規事業戦略」につきましては、デジタルを基盤とした事業再編で最適な事業バランスを実現し、新たな事業創設を目指しております。現在、異業種との共創・コラボレーション、ニッチ市場への参入やサステナビリティの一環として靴の製造過程で生じる残革を利用したルームシューズや革小物ブランド「CYQUEL」の販売を開始いたしました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上面につきましては、自社・外部ＥＣを含めたネット通販は伸長したものの、ワークスタイルや購買行動の多様化、温暖化による急激な気候変動への十分な対応ができず、季節商材やビジネスシューズが苦戦したこともあり、売上高は 23,558百万円(前年同期比0.7％減)となりました。

利益面につきましては、在庫効率改善施策等の効果もあり、売上総利益額は前年同期比で1.6％の増益となりましたが、靴小売事業における業務委託料を含めた人件費や販売促進のため広告宣伝を強化したことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益は前年実績を下回りました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上により前年実績を上回りました。

以上の結果、営業利益は 397百万円(前年同期比23.4％減)、経常利益は 497百万円(前年同期比7.3％減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 700百万円(前年同期比63.8％増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（靴小売事業）

靴小売事業では、ＷＥＢコンテンツを介した店頭販売員によるコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、ＳＮＳを活用したお客さまとの情報共有等、ＯＭＯの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、婦人靴につきましては急激な気候変動によりサンダルやブーツ等季節商材に過不足が生じ苦戦いたしましたが、インバウンド需要の増加や付加価値の高い防水性・通気性などの機能を備えたカジュアル志向のスニーカーや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」に加え、全天候型のソールを搭載したビジネスシューズ等が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比で3.5%の増収となりました。

また、ＥＣサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策やＷＥＢコンテンツを介した店頭販売員によるスタッフスタイリング経由の受注、ＷＥＢ注文によるリアル店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力いたしました。スタッフスタイリング経由の受注額構成比は44.7%を占めており、特に婦人靴の「リーガル」、「リーガルウォーカー」や「ケンフォード」は好調に推移し、売上高は前年同期比で19.2%の増収となりました。

しかしながら「アウトレット店」につきましては、気候変動に対応した季節商材等の品揃えが十分にできず、カジュアル化傾向もあり紳士・婦人靴ともに「リーガルウォーカー」やカジュアルシューズは堅調に推移したものの、主力のビジネスシューズが全般的に苦戦し、売上高は前年同期比で2.8%の減収となりました。靴小売事業全体の業績につきましては、売上高、売上総利益額につきましては前年並みに推移したものの、営業利益につきましては、店頭販売に係る人件費等の増加により大幅に下回りました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、５店舗を出店し、不採算店舗３店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数119店舗、前連結会計年度末比２店舗増）

この結果、当連結会計年度の売上高は 14,573百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は 141百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

（靴卸売事業）

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

主力の百貨店業態につきましては、防水・透湿性に優れた付加価値の高いカジュアル志向のスニーカーや「リーガルウォーカー」は堅調に推移したものの、ビジネスシューズ全般は苦戦いたしました。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等につきましても消費者物価上昇の影響による低価格志向が見られ、値ごろ感のある紳士靴の「ケンフォード」や婦人靴の「アールドット」、「ビューフィット」は堅調に推移しているものの、全般的に苦戦が続いております。一方で、外部ＥＣモールにつきましては、「リーガルウォーカー」や「リーガルカジュアル」、「ケンフォード」を中心に好調に推移しており、加えて、革靴の新たな価値観を構築することを目的とした「The Kenford Fineshoes」は新規のセレクトショップや公式オンラインストアにて着実に売上を伸ばしております。靴卸売事業全体の業績につきましては、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りましたが、利益面では在庫効率改善施策の効果から、流通値引額が減少するなど回復傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は 8,968百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は 255百万円（前年同期比187.6%増）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は 150百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は 12百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,538百万円減少し、26,258百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は 14,958百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,520百万円減少しております。

これは、商品及び製品が 596百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が 451百万円、借入金の返済等により現金及び預金が 1,427百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は 11,300百万円と、前連結会計年度末に比べ 17百万円減少しております。

これは、投資その他の資産の投資有価証券が 10百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ 1,833百万円減少し、13,512百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は 9,329百万円と、前連結会計年度末に比べ 3,519百万円減少しております。

これは、2017年３月及び2021年３月に締結したシンジケートローンの返済などにより、短期借入金が 3,128百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は 4,182百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,685百万円増加しております。

これは、退職給付に係る負債が 148百万円減少したものの、2024年３月に締結したシンジケートローンの契約に基づき、タームローン契約による 2,000百万円の借入を実行したことなどにより、長期借入金が 1,892百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、12,746百万円と、前連結会計年度末に比べ 295百万円増加しております。

これは、配当金の支払いが 217百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益 700百万円を計上したことなどにより、利益剰余金が 483百万円増加したことなどが主な要因であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は 3,729百万円と前連結会計年度末と比べ 1,411百万円の支出（前連結会計年度は 1,456百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の収入（前連結会計年度は 1,049百万円の支出）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益 793百万円、減価償却費 416百万円などの増加要因と、投資有価証券売却益 291百万円、棚卸資産の増加 577百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、183百万円の収入（前連結会計年度は 296百万円の支出）となりました。

主な要因としては、投資有価証券の売却による収入 370百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出 175百万円などの減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,745百万円の支出(前連結会計年度は 186百万円の支出）となりました。

主な要因としては、長期借入による収入 2,750百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出 4,246百万円などの減少要因によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率（%）	36.6	37.3	39.6	44.5	48.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.4	22.1	21.9	25.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	7.3	102.4	―	40.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	18.1	1.2	―	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（４）今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復傾向となっておりますが、原材料・エネルギー価格の高騰等や消費者物価の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いており、加えて2025年４月からの米国による新たな経済政策等により、当社事業への影響が懸念されております

このような状況下におきまして、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、商品開発力と販売戦略の強化が急務であり、中期経営計画３年目を迎えるにあたりその一部を見直し、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用によるビジネスモデルの構築を重要課題に掲げ、以下の事項に取り組んでまいります。

・ブランド価値の向上

ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にし、ブランド価値の向上を図ってまいります。主力である「リーガル」は、新たなタグライン「Always feel good（ずっと心地いい）」を設定し、当社の企業ミッションである“「ずっといい」を創造する”を具現化する基幹ブランドとして製品・機能・サービスを繋ぐ一貫体制により、お客さまへ新たな顧客経験や提供価値を高めてまいります。

・デジタルデータ利活用によるビジネスモデルの構築

企画・開発、製造、調達、販売までを一元管理する調達販売連携システムを基盤とし、顧客・販売データ、市場動向などのデジタルデータを高度に分析・活用することで、顧客ニーズやライフスタイルの変化をリアルタイムに把握し、迅速な商品・サービスの開発・提供を実現します。実店舗とＥコマースをシームレスに連携させ、お客さま一人ひとりに最適化された購買体験を提供することで、顧客経験価値の高いビジネスモデルを構築します。

・在庫効率の改善による収益性の向上と物流プロセスの効率化

ブランドポートフォリオと商品ラインナップの最適化を推進し、商品ごとの完成度を追求することで在庫効率を改善し、収益性の向上を図ります。また、国内自社生産の強みを最大限に活かし、市場の変化に迅速に対応する「高品質・小ロット・短納期」の生産体制を確立するとともに、サプライチェーン全体の可視化と最適化、物流プロセスの効率化によりコスト削減にも取り組んでまいります。

2026年３月期の連結業績予想につきましては、売上高 24,300百万円、営業利益 500百万円、経常利益 500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 760百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,198	3,771
受取手形、売掛金及び契約資産	3,683	3,232
電子記録債権	168	160
商品及び製品	6,213	6,810
仕掛品	186	153
原材料及び貯蔵品	613	476
その他	636	457
貸倒引当金	△222	△103
流動資産合計	16,478	14,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,216	5,227
減価償却累計額	△2,388	△2,522
減損損失累計額	△113	△102
建物及び構築物（純額）	2,714	2,603
機械装置及び運搬具	1,063	448
減価償却累計額	△980	△347
機械装置及び運搬具（純額）	82	100
土地	1,892	1,892
リース資産	61	70
減価償却累計額	△36	△46
リース資産（純額）	24	23
建設仮勘定	－	39
その他	1,212	1,262
減価償却累計額	△877	△905
減損損失累計額	△37	△49
その他（純額）	297	307
有形固定資産合計	5,011	4,966
無形固定資産		
リース資産	218	168
ソフトウエア	53	87
ソフトウエア仮勘定	29	－
その他	633	544
無形固定資産合計	934	800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825	3,815
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	8	17
敷金及び保証金	1,053	1,049
繰延税金資産	452	382
その他	65	302
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,372	5,533
固定資産合計	11,318	11,300
資産合計	27,796	26,258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017	875
短期借入金	9,420	6,292
リース債務	67	70
未払法人税等	153	79
賞与引当金	393	342
役員賞与引当金	19	9
契約負債	84	94
店舗閉鎖損失引当金	－	11
その他	1,692	1,554
流動負債合計	12,849	9,329
固定負債		
長期借入金	909	2,801
リース債務	195	136
再評価に係る繰延税金負債	45	46
退職給付に係る負債	1,145	997
資産除去債務	182	181
その他	18	19
固定負債合計	2,497	4,182
負債合計	15,346	13,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	757
利益剰余金	3,648	4,131
自己株式	△119	△310
株主資本合計	9,638	9,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,280
土地再評価差額金	93	92
為替換算調整勘定	289	311
退職給付に係る調整累計額	106	110
その他の包括利益累計額合計	2,736	2,794
新株予約権	45	18
非支配株主持分	29	－
純資産合計	12,450	12,746
負債純資産合計	27,796	26,258

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	23,731	23,558
売上原価	12,470	12,116
売上総利益	11,260	11,441
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	611	616
広告宣伝費	266	380
ロイヤリティ	9	5
給料及び手当	4,257	4,235
賞与引当金繰入額	316	275
役員賞与引当金繰入額	19	9
退職給付費用	109	48
法定福利費	785	799
賃借料	1,908	1,897
租税公課	97	95
旅費及び交通費	136	131
減価償却費	340	390
貸倒引当金繰入額	△57	△58
事務費	1,072	1,306
保管費	203	216
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	26
その他	662	667
販売費及び一般管理費合計	10,742	11,044
営業利益	518	397
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	68	132
持分法による投資利益	―	7
為替差益	58	26
雑収入	43	38
営業外収益合計	174	206
営業外費用		
支払利息	79	92
支払手数料	36	2
持分法による投資損失	2	―
寄付金	17	―
雑支出	21	11
営業外費用合計	156	106
経常利益	536	497

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	36	291
貸倒引当金戻入額	－	54
特別利益合計	36	345
特別損失		
固定資産除却損	15	13
減損損失	－	35
特別損失合計	15	48
税金等調整前当期純利益	557	793
法人税、住民税及び事業税	144	55
法人税等調整額	△14	38
法人税等合計	129	93
当期純利益	428	700
非支配株主に帰属する当期純利益	0	－
親会社株主に帰属する当期純利益	427	700

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
当期純利益	428	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	33
土地再評価差額金	－	△1
為替換算調整勘定	81	△6
退職給付に係る調整額	91	3
持分法適用会社に対する持分相当額	－	28
その他の包括利益合計	1,215	57
包括利益	1,643	758
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,641	758
非支配株主に係る包括利益	1	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,355	755	3,380	△117	9,373	1,203	93	210	15	1,523	35	31	10,963
当期変動額													
剰余金の配当			△159		△159								△159
親会社株主に帰属する当期純利益			427		427								427
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分					－								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,042		79	91	1,213	9	△1	1,220
当期変動額合計	－	－	267	△2	265	1,042	－	79	91	1,213	9	△1	1,486
当期末残高	5,355	755	3,648	△119	9,638	2,246	93	289	106	2,736	45	29	12,450

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,355	755	3,648	△119	9,638	2,246	93	289	106	2,736	45	29	12,450
当期変動額													
剰余金の配当			△217		△217								△217
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700								700
自己株式の取得				△223	△223								△223
自己株式の処分		2		32	34								34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						33	△1	22	3	57	△26	△29	1
当期変動額合計	－	2	483	△191	294	33	△1	22	3	57	△26	△29	295
当期末残高	5,355	757	4,131	△310	9,933	2,280	92	311	110	2,794	18	－	12,746

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557	793
減価償却費	368	416
減損損失	―	35
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△76	△120
賞与引当金の増減額（△は減少）	78	△51
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△94	△143
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△18	11
受取利息及び受取配当金	△72	△134
支払利息	79	92
支払手数料	36	2
持分法による投資損益（△は益）	2	△7
寄付金	17	―
固定資産除却損	15	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△36	△291
売上債権の増減額（△は増加）	△486	396
棚卸資産の増減額（△は増加）	△486	△577
仕入債務の増減額（△は減少）	△720	△148
未払消費税等の増減額（△は減少）	△95	80
破産更生債権等の増減額（△は増加）	22	△17
その他	1	△118
小計	△900	221
利息及び配当金の受取額	72	206
利息の支払額	△81	△94
法人税等の支払額	△140	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△54
定期預金の払戻による収入	138	75
有形固定資産の取得による支出	△374	△175
無形固定資産の取得による支出	△97	△48
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	72	370
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	0	0
その他	27	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	260
長期借入れによる収入	500	2,750
長期借入金の返済による支出	△678	△4,246
自己株式の取得による支出	△0	△223
配当金の支払額	△158	△217
非支配株主への配当金の支払額	△3	－
リース債務の返済による支出	△50	△69
セール・アンド・リースバックによる収入	240	－
その他	△35	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△1,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,456	△1,333
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	5,140
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△77
現金及び現金同等物の期末残高	5,140	3,729

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法の変更）

従来、当社は、退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理方法について、３年間の定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理をする方法を採用しておりましたが、当連結会計年度から３年間の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当社グループが３ヵ年の中期経営計画（2023年度から2025年度）に基づく成長戦略を推し進めていく中で、退職給付費用を含む店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、定額法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（セグメント情報等）

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の２つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年４月１日　至 2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2、5）	連結財務諸表計上額（注3）
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	13,190	－	13,190	－	13,190	－	13,190
オンラインショップ	1,263	501	1,764	－	1,764	－	1,764
百貨店	－	3,055	3,055	－	3,055	－	3,055
一般専門店等	－	5,814	5,814	－	5,814	－	5,814
その他	－	△103	△103	4	△98	－	△98
顧客との契約から生じる収益	14,453	9,267	23,720	4	23,725	－	23,725
その他の収益	－	－	－	5	5	－	5
外部顧客への売上高	14,453	9,267	23,720	10	23,731	－	23,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	129	129	△129	－
計	14,453	9,267	23,720	139	23,860	△129	23,731
セグメント利益	406	88	495	6	502	15	518
その他の項目							
減価償却費	226	113	340	－	340	28	368

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

５．減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2024年４月１日　至 2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2、5）	連結財務諸表計上額（注3）
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	13,221	－	13,221	－	13,221	－	13,221
オンラインショップ	1,351	808	2,160	－	2,160	－	2,160
百貨店	－	3,009	3,009	－	3,009	－	3,009
一般専門店等	－	5,134	5,134	－	5,134	－	5,134
その他	－	15	15	9	24	－	24
顧客との契約から生じる収益	14,573	8,968	23,541	9	23,551	－	23,551
その他の収益	－	－	－	6	6	－	6
外部顧客への売上高	14,573	8,968	23,541	16	23,558	－	23,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	134	134	△134	－
計	14,573	8,968	23,541	150	23,692	△134	23,558
セグメント利益	141	255	397	12	410	△12	397
その他の項目							
減価償却費	264	125	390	－	390	25	416

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

５．減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

６．当連結会計年度より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「靴卸売事業」において、従来「一般専門店等」に含めていた外部ＥＣモールへの売上高は、重要性が増したため、「オンラインショップ」として区分方法を変更し、記載しております。なお、前連結会計年度の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	3,873.88円	4,065.07円
１株当たり当期純利益	133.92円	219.41円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	133.22円	218.79円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	427	700
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	427	700
普通株式の期中平均株式数（株）	3,194,735	3,193,305
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	16,713	9,154
（うち新株予約権（株））	(16,713)	(9,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2025年５月12日に開催された取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議しました。

１．投資有価証券売却の理由

保有株式の縮減を推進し、資本効率の改善および経営基盤の強化を図るものであります。

２．投資有価証券売却の売却内容

（１）売却株式

当社が保有する上場有価証券の一部

（２）投資有価証券売却益の発生時期

2025年５月13日～2026年３月31日

（３）投資有価証券売却益

約520百万円（見込み）

※上記の投資有価証券売却益は見込額であり、変動する場合があります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年５月12日の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、2025年５月12日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。